

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	11100	学校給食賄材料購入費	担当課	教育総務課	内線	2973
予算	会計	8	学校給食費特別会計	政策	4	ゆたかさのあるまちをめざして
	款	1	学校給食費	分野	1	学校教育
	項	1	学校給食費	基本施策	1	義務教育の充実を図る
	目	1	学校給食費	施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進
実施計画事業	学校給食運営事業 食育推進事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます。 ・正しい食を身につけるため、地元の食材を取り入れた「給食」を通じ、「食育」を推進します。				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童・生徒	受益者数	8,566人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	保護者等からの給食費負担により食材を購入し、学校給食を実施		
概要	事業の実施手法(手段)	保護者等からの給食費負担により食材を購入		
前回の評価からの改善・改革のポイント	可能な限り地元産食材の活用し、地産地消に取り組む。			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
① 給食供給数(年間)	食/年	目標値	1,634,290	1,621,710	1,584,710		
		実績値	1,574,570	1,581,324	1,584,710	-	
		算出根拠等	達成率(%)	96	98	100	-
② 食育授業を実施している学校数	校	目標値	31	31	31	31	
		実績値	27	26	27	-	
		算出根拠等	達成率(%)	87	84	87	-
① 食中毒等の健康被害事故が無いことの割合	%	目標値	100	100	100	100	
		実績値	100	100	100	-	
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	100	-
② 朝食を毎日食べる児童生徒の割合		目標値	100	100	100	100	
		実績値	91	92	93	-	
		算出根拠等	達成率(%)	91	92	93	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			422,700	422,871	425,400	435,000
	受益者負担(使用料・負担金等)			422,700	422,871	425,374	435,000
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					26	
	一般財源						
コスト指標	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件当たり(円)(A/B)	受益者	48,220	48,679	49,661	51,644	
		受益者	8,766	8,687	8,566	8,423	
	②						
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準			評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)	C(0)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく		A	安心・安全で衛生的な学校給食の提供はもとより、食育授業の実施や地産地消の推進による児童生徒の健全な食育をおこなうため、政策的重要性が高い。	
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している		A	嗜好の変化、栄養バランス、アレルギー対応などきめ細かなニーズに対応する必要性が生じている。	
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ		A	教育の一環として給食を確実に供給することで、義務教育の充実をはかる	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)		B	給食を確実に実施するとともに、生きた教材として食育もあわせおこなった。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である		B	地元産食材使用率を高め、給食という生きた教材を活用して、体験型の食育をおこなうことができた。	
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている		B	現在給食は、市内5センターから供給されており、物資調達面から統一献立の実施が困難であるが、各センターの栄養教諭・栄養職員の連携を密にして、給食の質に一定の統一性をもたせることが必要である。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている		B	作業手順の工夫などにより、調理施設の老朽化を補い、事業運営コストの削減が図られた。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である		B	上記コスト削減に向けたため、受益者1人あたりのコストは適切である。	
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である		B	同上	
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計				13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	年間を通じて確実に給食を提供するとともに、嗜好の変化、アレルギー対応などニーズの多様化の中で、地場産物を活用するなど献立を工夫し、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を提供する。また、栄養教諭等による食育授業や学校訪問、試食会を開催して、食への関心を高め、学校と家庭において望ましい食習慣の形成を図る。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・農務課と連携を図りながら、学校給食における地産地消の拡大を図る必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	425,400	419,010	△ 6,390	419,000	419,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	425,400	419,010	△ 6,390	419,000	419,000
一般財源					

予算要求の概要	給食食材の購入
要求額増減理由	小学校児童数の減
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり